

第6期事業計画書及び収支予算書

平成31年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

平成30年度の日本経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を受けて個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復基調を続けてきた。しかしながら、年度後半から生産活動の一部に弱さがみられ、輸出も弱含んできている。今後は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など景気が下振れするリスクがある。

県内経済においては、生産活動は自動車関連や産業用機械向けなどを中心に、全般に繁忙度の高い状況が続いてきたが、年度後半より一部に弱い動きがみられている。公共投資は震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。中小企業においては、依然として続く県産品に対する風評被害や人手不足によるコスト負担増、さらには人口減少による市場規模の縮小などの問題を抱えており、経営環境は厳しさを増している。

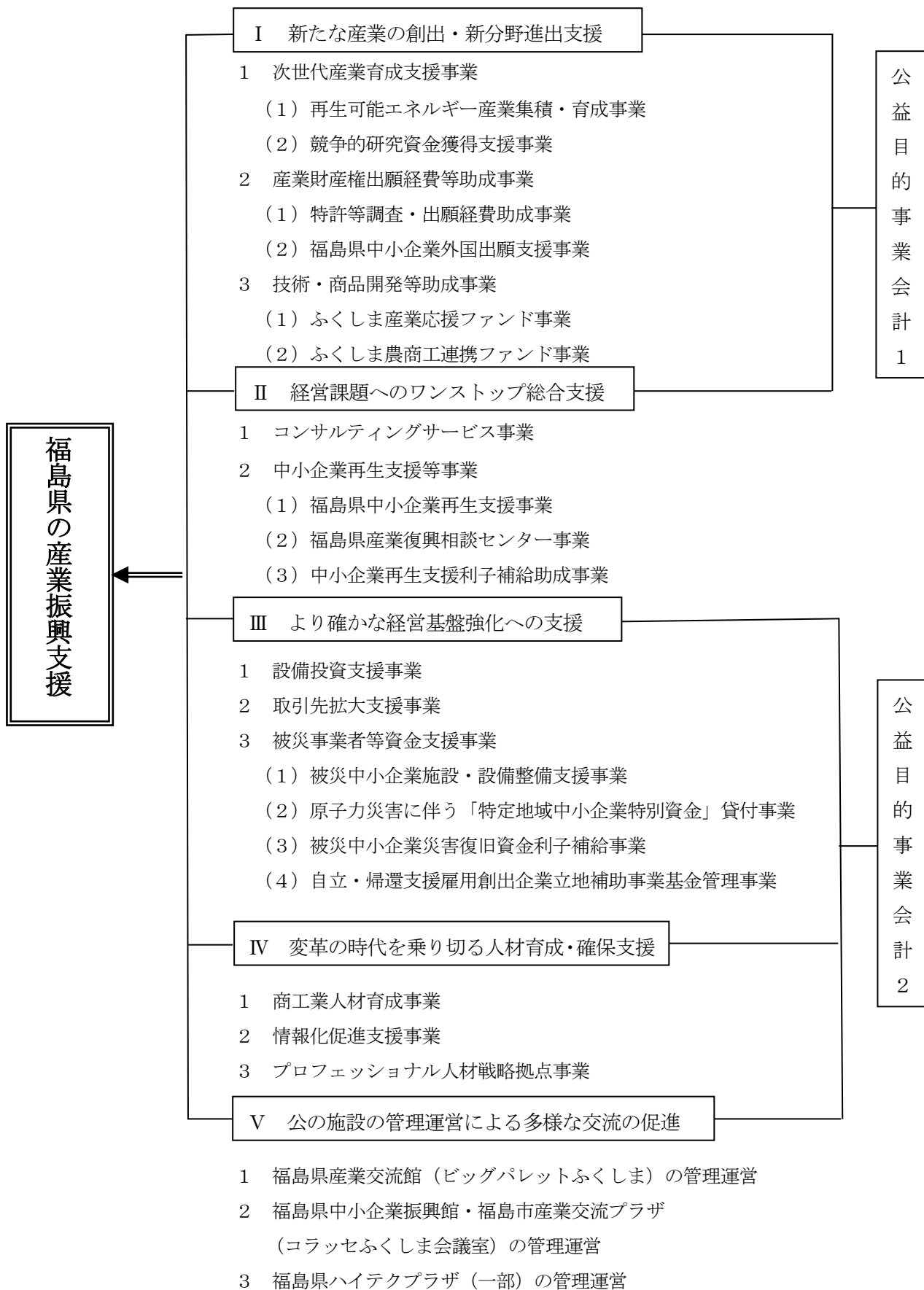
このような状況の中、当センターとしては、中小企業の経営基盤の強化や人材育成など既存事業を始め、被災事業者向けの資金支援や事業再生支援など震災復興支援に引き続き取り組む。

また、再生可能エネルギー関連産業におけるコーディネート活動を専門的・重点的に行う「エネルギー・エージェンシーふくしま」の運営や、平成30年度に再組成したふくしま産業応援ファンド事業の公募を開始し、中小企業等による新たな技術・製品の開発や事業可能性等調査を支援することで、新たな時代を担う産業の集積・育成を積極的に進める。

さらに、中小企業・小規模事業経営者の高齢化や後継者難に対応するため、後継者の確保と円滑な事業承継に向け、M&Aなどの事業引継ぎ支援を積極的に実施する。

各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・新分野進出支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの柱に基づき、「福島県商工業振興基本計画」を踏まえながら、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けて取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [81, 888千円 (福島県受託金)]

本県が再生可能エネルギー関連産業分野において日本のトップランナーとして、当該分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるために「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、導入拡大等を一層促進するため、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。

ア 研究会運営 (福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会)

約720社からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、セミナー開催等による情報共有、新規参入を図る。

イ 事業化案件の創出

これまでの研究成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図る。

ウ 取引拡大支援

「REIFふくしま」などの開催や展示会への出展支援等を通じ、県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を図る。

エ 海外連携の推進

ドイツNRW州、ハンブルク州をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図る。

② 「第8回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2019)」の開催

[46, 200千円 (うち福島県補助金: 22, 000千円、出展料等: 24, 200千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会の開催やコーディネーターによる企業発掘等を行う。

- ・「第8回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2019)」の開催
- ・再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援

③ 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 [9, 987千円 (福島県受託金)]

県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理、企画等の総合的な管理業務を行う。

④ 再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業受託業務 [40, 000千円 (福島県受託金)]

本県における再エネ関連産業の基盤を構築するため、県内企業が連携した事業化ワーキンググループの製品・技術の実用化に向けた課題解決や計画具現化に向けて、ハンズオン支援等を実施する。

⑤ 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [9, 700千円 (国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)]

福島再生可能エネルギー研究所 (FRE A) が支援した東日本大震災の被災3県に所在する企業等に対して、これまでの成果である技術シーズを結集した再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を行う。

○31年度目標値：「第8回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2019）」来場者数7,000人

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [13,000千円：東北経済産業局補助金]

産学官による緊密な連携の下、事業管理機関として参画する戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとした国等の公募型研究開発事業の活用など、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援する。

① 戦略的基盤技術高度化支援事業（表面処理）

[3,250千円] 参考：補助金全体額 22,500千円（平成31年度分）

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

自動車エンジン部品のコーティングの高品位成膜は、耐摩耗性や耐食性の向上、平滑化による燃費の改善に大きく寄与する。近年、高品位成膜法として注目されている HiPIMS 法の性能を十分発揮するため、HiPIMS による高品質成膜に必要なフレキシブルパルス電源の開発を行う。

- ・研究テーマ：HiPIMS 対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発
- ・参画機関：有限会社エイチ・エス・エレクトリック、東北大学、日幸電機株式会社
宇都宮大学

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（機械制御）

[3,250千円] 参考：補助金全体額 22,500千円（平成31年度分）

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

携帯端末機器等の需要拡大に伴い、携帯端末機器等に使用されるコネクタ端子のフープめつき加工の高い生産性が要求されている。生産性向上で問題となっている材料投入工程において、高速化と多品種への対応を目指した連続材料供給装置の開発を行う。

- ・研究テーマ：フープめつき加工における材料投入の自動化を実現し、さらなる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発
- ・参画機関：東新工業株式会社、仙台高等専門学校

③ 戦略的基盤技術高度化支援事業（材料製造プロセス）

[3,250千円] 参考：補助金全体額 8,011千円（平成31年度分）

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

羽毛製品用の縫製用溶解糸を開発し、羽毛ふとんやダウンジャケット等の羽毛製品の分解プロセスに適用することにより、羽毛の回収率の向上を図る。

- ・研究テーマ：リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発
- ・参画機関：東和株式会社、株式会社シラカワ、富士新幸株式会社

④ 戦略的基盤技術高度化支援事業（複合・新機能材料）

[3,250千円] 参考：補助金全体額 30,000千円（平成31年度分）

[事業期間：平成30年度～平成32年度]

自動運転車にはフロントガラス等の曇り・凍結防止の目的でヒータが搭載される。現行ヒータは温度制御回路やヒューズが必要で高コストであるため、構造が単純で低コストのヒータが求められる。そこでナノカーボン樹脂複合技術を用いた自己加熱温度制御ヒータを開発する。

- ・研究テーマ：次世代車両向け 120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発

・参画機関：会津コスモス電機株式会社、東京コスモス電機株式会社、山形大学

○31年度目標値：相談件数100件（うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数10件）

2 産業財産権出願経費等助成事業

（1）特許等調査・出願経費助成事業〔4, 216千円：福島県補助金〕

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成する。

・助成限度額 調査：25万円、出願：15万円（1件あたり計40万円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○31年度目標値：応募件数25件、採択件数20件

（2）福島県中小企業外国出願支援事業〔9, 600千円：東北経済産業局補助金〕

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

・助成限度額 1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円）

（特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○31年度目標値：応募件数7件、採択件数5件

3 技術・商品開発等助成事業

（1）ふくしま産業応援ファンド事業

〔基金：5,010,000千円、福島県補助金16,000千円（新製品・新技術開発促進事業）〕

〔事業費：40,320千円（基金運用益+福島県補助金）〕

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。

① 中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品・新技術の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向け必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要な事前調査について支援する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	300万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企业への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業を支援する。

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

○31年度目標値：

・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数 3件

・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上となること。

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

[基金：2,500,000千円 事業費：20,302千円(基金運用益)]

農林漁業者と中小企業者等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓に取り組む事業を支援する。

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援する。

助成限度額	600万円
助 成 率	助成対象経費の5分の4以内

② 農商工連携支援事業

上記①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	300万円
助 成 率	助成対象経費の10分の10以内

○31年度の目標値：

- ・農商工連携創出事業 事業化件数 5件
- ・農商工連携支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上となること。

Ⅱ 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業〔106, 161千円：福島県補助金〕

常設の相談窓口を設置し、中小企業等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。

項目	内容等	計画
①窓口専門スタッフの配置	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置する。	4名
②窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行う。 ・相談件数	400件
③情報の配信	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。 ・配信回数（毎月1日、15日）	月2回
④県内中小企業景気動向調査（DI調査）	県内5業種、800企業に対するアンケート ・調査回数（6月、9月、12月、3月）	年4回

○31年度目標値：メールマガジン配信件数 12,000件

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

〔7, 152千円（うち福島県補助金：6, 690千円、企業等負担金：462千円）〕

① 創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ70回

② 原子力災害からの復興を目指す中小企業等、及び取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定を求められている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。

・専門家派遣回数 延べ90回

○31年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

③ 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 4回

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

〔85, 586千円：東北経済産業局受託金〕

中小企業・小規模事業者の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、よろず支援拠

点において、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」や事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、さらに的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などを行う。

○31年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

(4) 事業引継ぎ支援事業 [44, 500千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の高齢化が進むなか、後継者不在を理由に廃業を余儀なくされる企業の技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、第三者承継(M&A)や従業員承継による事業引継ぎを主体として支援を行う。また、親族内承継も含めた事業承継全般の相談窓口として、登録機関と連携をとりながら支援を行う。

○31年度目標値：新規相談件数 200件

(5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [52, 050千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。

○31年度目標値：相談件数 320件

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[409, 469千円(うち東北経済産業局受託金：320, 002千円、(独)中小企業基盤整備機構89, 467千円)((2)福島県産業復興相談センター事業を含む)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。

また、経営改善支援センターにおいて、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関の助けを得て策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

・支援内容 従来型：1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援

早期型：1件あたり総額30万円を上限に、その3分の2を支援

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、窓口相談から再生計画の策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談を行う。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[40, 040千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談開始日から福島県産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施する。

ア 割賦販売

限 度 額	1 0 0, 0 0 0 千円
期 間	1 0 年以内
損 料 率	1. 10%～2. 20%の 5 段階 *被災事業者は△0. 20%
予 算 枠	8 0 0, 0 0 0 千円

イ リース取引

限 度 額	1 0 0, 0 0 0 千円
期 間	1 0 年以内
月額リース料率	0. 961%～2. 988%（リース期間毎の 5 段階） *被災事業者は△0. 01%
予 算 枠	2 0 0, 0 0 0 千円

ウ 資金調達計画

調達先	調 達 金 額	調達方法	調 達 条 件 等
福 島 県	1, 0 0 0, 0 0 0 千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 31. 4. 1～32. 3. 31 一括返済 無利息

エ 情報の提供及び助言

機械設備類の適正かつ効率的な使用方法に関する情報提供及び助言を行う。

○31年度の目標値：

・割賦販売・リース取引の決定件数 30件

(2) 設備資金貸付事業・設備貸与事業

[3, 843千円：福島県補助金（設備資金貸付事業）]

過去に資金貸付・貸与をした案件について、適切な債権管理を行う。

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[34, 931千円（うち福島県補助金：33, 976千円、企業等負担金：955千円）]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 取引情報収集 提供事業	ア 取引あっせん・企業巡回	随時
	イ 商談会等開催事業	
	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	三県(宮城・山形・福島)合同商談会(11月、東京都)	1回
	ふくしまものづくり取引商談会(10月、郡山市)	1回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 県内・県外発注企業2,000社	1回
	下請企業取引状況調査 県内受注企業1,000社	1回
	主要企業発注動向調査 県内発注企業500社	1回
② 窓口相談事業	登録企業動向把握分析調査 県内受発注企業300社	4回
	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会	

○31年度の目標値：あっせん件数1,400件、あっせん成立件数91件

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業〔3,589千円：福島県補助金〕

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 輸送用機械関連産業 取引拡大支援事業	県内企業による輸送用機械関連メーカーとの 展示商談会	1回
② 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会及びセミナー等の開催	1回
③ とうほく自動車産業 集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカー との展示商談会	2回

(3) 上海拠点運営事業〔46,753千円：福島県受託金〕

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行う。

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

〔15,444,555千円：福島県借入金(うち、貸付原資8,180,555千円、事務費
充当基金7,264,000千円)、事業費115,668千円(事務費充当基金の運用益)〕
東日本大震災により被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

〔70,430,000千円：福島県借入金(うち貸付原資39,330,000千円、事務費
充当基金31,100,000千円)事業費426,404千円(事務費充当基金の運用益)〕

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

③ 再開展開資金

被災１２市町村に事業所を有し「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業の再開・展開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	３０，０００千円以内
貸付期間	２０年以内（うち据置期間５年以内）
利 率	無利子

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	２０年以内（うち据置期間５年以内）
利 率	無利子

（３）被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[３，８７７千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払う利子に係る補填を行う。

・対象期間 融資後３年間

・対象貸付額 上限１００，０００千円（国民生活事業は３０，０００千円）

（４）自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額５６，２３０，４１７千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）]

事業費１０３，５１８千円（基金取崩し益）

※ 国では、平成３１年度当初予算で８８億円の増額を閣議決定]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。

Ⅳ 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

- 1 商工業人材育成事業 [9, 319千円 (うち受講料: 7, 930千円、
ふくしま産業応援ファンド助成金: 914千円、自己財源475千円)]

(1) 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援する。

テーマ	日程	募集人数	開催場所
組織活性化	2日間	20名	福島市
人事評価制度	2日間	20名	
I Tマーケティング	2日間	20名	
ブランディング	2日間	20名	
経営革新手法	2日間	20名	

(2) 経営実践セミナー

製造業の中小企業等を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5 Sの基礎	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(場所未定)

(3) I C T活用セミナー

中小企業等を対象に I C Tを活用した経営革新等に関するセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
情報システム構築・原価管理	30名	福島市

(4) 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
電子・計測	正しい計測のための基礎講座、色の評価・定量化の基礎など	7回	162名	主に郡山市 他にいわき市で開催
材料・加工・評価	信頼性評価技術、実装不良の原因と対策、熱分析の基礎など	14回	420名	
一般研修	ISO9001・ISO14001 内部監査員養成、なぜなぜ分析演習など	15回	426名	

○31年度の目標値:

- ・実施回数 45回
- ・受講者からの肯定的評価が90%以上になること。
- ・受講者数 1,220人

(4) 専門家活用セミナー（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 4回

(5) 講演会の開催〔1, 800千円：自己財源〕

・一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催 年2回

・福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催 年1回

2 情報化促進支援事業〔4, 101千円：自己財源〕

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

ICT活用セミナー（再掲）

中小企業等を対象に、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への派遣

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、中小企業等への情報化支援のためのノウハウを蓄積する。

3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔52, 050千円：福島県受託金〕（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。

また、広報宣伝活動や全国規模の大会及び学会等、産業交流館の設置目的である「産業の振興・地域の活性化」に寄与する催事を積極的に誘致するなど、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努め、稼働率の向上につなげる。

○31年度の目標値：施設稼働率

・多目的展示ホール	50.3%
・コンベンションホール	74.4%
・全国、東北規模の大会及び学会開催件数	6件

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

○31年度の目標値：施設稼働率

・福島県中小企業振興館	61.3%
・福島市産業交流プラザ	69.9%

3 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、各種催し等に対し施設等の提供を行うとともに、施設等の適正な管理、使用料の徴収、及び福島県収入証紙の取扱いに関する業務を行う。

平成31年度(第62期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30,546	29,951	595
基本財産受取利息	30,546	29,951	595
特定資産運用益	589,409	627,780	△ 38,371
特定資産受取利息	589,409	627,780	△ 38,371
事業収益	703,359	712,237	△ 8,878
割賦販売収益	151,792	170,525	△ 18,733
原資割賦販売収益	237	1,964	△ 1,727
リース料	49,566	51,607	△ 2,041
再リース料	593	284	309
リース設備売却益	1,000	500	500
施設管理料	465,991	448,194	17,797
証紙販売収益	34,000	39,000	△ 5,000
損害保険手数料	180	163	17
受取補助金等	1,144,852	1,215,592	△ 70,740
県補助金	221,526	226,456	△ 4,930
その他補助金	126,118	101,815	24,303
県受託金	247,953	316,909	△ 68,956
その他受託金	549,255	570,412	△ 21,157
受取負担金	33,547	26,099	7,448
負担金受入	33,547	26,099	7,448
受取助成金	44,831	63,151	△ 18,320
受取助成金	44,831	63,151	△ 18,320
雑収益	4,808	6,388	△ 1,580
受取利息	2,622	2,540	82
有価証券運用益	1,291	2,050	△ 759
雑収益	895	1,798	△ 903
経常収益合計	2,551,352	2,681,198	△ 129,846
(2) 経常費用			
事業費	2,587,861	2,734,543	△ 146,682
割賦販売原価	142,444	161,136	△ 18,692
原資割賦販売原価	236	1,937	△ 1,701
リース原価	44,202	45,383	△ 1,181
収入証紙販売原価	34,000	39,000	△ 5,000
役員報酬	9,072	9,072	0
給与手当	145,460	142,802	2,658
退職給付費用	9,625	10,150	△ 525
福利厚生費	75,412	76,636	△ 1,224
賃金	6,365	10,136	△ 3,771
謝金	244,938	229,837	15,101
報酬	251,684	269,504	△ 17,820
旅費	33,284	35,622	△ 2,338
保険料	991	1,097	△ 106
公租公課	51,582	51,592	△ 10
渉外費	248	142	106
事務費	225,319	228,369	△ 3,050
備品費	1,168	1,160	8

平成31年度(第62期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
賃借料	106,897	107,860	△ 963
助成金	205,073	261,281	△ 56,208
委託料	487,081	520,689	△ 33,608
負担金	30,408	30,842	△ 434
支払利息	2,111	3,929	△ 1,818
雑費	98	10,332	△ 10,234
貸倒引当金繰入	480,163	486,035	△ 5,872
管理費	42,753	43,602	△ 849
役員報酬	10,431	10,431	0
給与手当	17,823	16,821	1,002
退職給付費用	928	892	36
福利厚生費	4,570	4,389	181
謝金	108	108	0
旅費	521	468	53
公租公課	20	20	0
渉外費	350	350	0
事務費	981	3,342	△ 2,361
賃借料	4,239	4,194	45
委託料	2,490	2,345	145
負担金	292	242	50
経常費用合計	2,630,614	2,778,145	△ 147,531
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 79,262	△ 96,947	17,685
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 79,262	△ 96,947	17,685
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
県返還金	21,725	0	21,725
経常外費用合計	21,725	0	21,725
当期経常外増減額	△ 21,725	0	△ 21,725
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 100,987	△ 96,947	△ 4,040
税引前当期一般正味財産増減額	△ 100,987	△ 96,947	△ 4,040
法人税、住民税及び事業税	765	786	△ 21
当期一般正味財産増減額	△ 101,752	△ 97,733	△ 4,019
一般正味財産期首残高	2,278,235	2,300,837	△ 22,602
一般正味財産期末残高	2,176,483	2,203,104	△ 26,621
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	5,928	2,875	3,053
特定資産運用益(指定)	9,157	9,168	△ 11
一般正味財産への振替額	31,804	38,602	△ 6,798
当期指定正味財産増加額	△ 16,719	△ 26,559	9,840
指定正味財産期首残高	1,495,169	1,503,577	△ 8,408
指定正味財産期末残高	1,478,450	1,477,018	1,432
Ⅲ 正味財産期末残高	3,654,933	3,680,122	△ 25,189

平成31年度（第62期）正味財産当初予算内訳書

(単位：千円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	内部取引	合 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小 計	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	19,450	19,450	0	0	0	0	11,096	0	30,546
基本財産受取利息	0	0	19,450	19,450	0	0	0	0	11,096	0	30,546
特定資産運用益	44,622	544,722	0	589,344	0	0	0	0	65	0	589,409
特定資産受取利息	44,622	544,722	0	589,344	0	0	0	0	65	0	589,409
事業収益	0	662,230	0	662,230	5,816	180	35,133	41,129	0	0	703,359
割賦販売収益	0	151,792	0	151,792	0	0	0	0	0	0	151,792
原資割賦販売収益	0	237	0	237	0	0	0	0	0	0	237
リース料	0	49,566	0	49,566	0	0	0	0	0	0	49,566
再リース料	0	593	0	593	0	0	0	0	0	0	593
リース設備売却益	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
施設管理料	0	459,042	0	459,042	5,816	0	1,133	6,949	0	0	465,991
証紙販売収益	0	0	0	0	0	0	34,000	34,000	0	0	34,000
損害保険手数料	0	0	0	0	0	180	0	180	0	0	180
受取補助金等	894,203	211,843	0	1,106,046	0	0	0	0	38,806	0	1,144,852
県補助金	138,423	44,297	0	182,720	0	0	0	0	38,806	0	221,526
その他補助金	22,600	103,518	0	126,118	0	0	0	0	0	0	126,118
県受託金	183,925	64,028	0	247,953	0	0	0	0	0	0	247,953
その他受託金	549,255	0	0	549,255	0	0	0	0	0	0	549,255
受取負担金	24,662	8,685	200	33,547	0	0	0	0	0	0	33,547
負担金受入	24,662	8,685	200	33,547	0	0	0	0	0	0	33,547
受取助成金	40,040	4,791	0	44,831	0	0	0	0	0	0	44,831
受取助成金	40,040	4,791	0	44,831	0	0	0	0	0	0	44,831
雑収益	0	3,712	577	4,289	0	0	519	519	0	0	4,808
受取利息	0	2,599	23	2,622	0	0	0	0	0	0	2,622
有価証券運用益	0	737	554	1,291	0	0	0	0	0	0	1,291
雑収益	0	376	0	376	0	0	519	519	0	0	895
経常収益合計	1,003,527	1,435,983	20,227	2,459,737	5,816	180	35,652	41,648	49,967	0	2,551,352
(2) 経常費用											
事業費	1,086,316	1,448,222	17,662	2,552,200	1,050	27	34,584	35,661	0	0	2,587,861
割賦販売原価	0	142,444	0	142,444	0	0	0	0	0	0	142,444
原資割賦販売原価	0	236	0	236	0	0	0	0	0	0	236
リース原価	0	44,202	0	44,202	0	0	0	0	0	0	44,202
収入証紙販売原価	0	0	0	0	0	0	34,000	34,000	0	0	34,000
役員報酬	0	9,072	0	9,072	0	0	0	0	0	0	9,072
給料手当	52,533	89,035	3,892	145,460	0	0	0	0	0	0	145,460
退職給付費用	2,811	6,689	125	9,625	0	0	0	0	0	0	9,625
福利厚生費	43,567	30,602	1,243	75,412	0	0	0	0	0	0	75,412
賃金	2,400	2,094	1,871	6,365	0	0	0	0	0	0	6,365
謝金	239,021	5,755	162	244,938	0	0	0	0	0	0	244,938
報酬	165,868	85,816	0	251,684	0	0	0	0	0	0	251,684
旅費	21,222	11,088	974	33,284	0	0	0	0	0	0	33,284
保険料	0	991	0	991	0	0	0	0	0	0	991
公租公課	39,145	11,783	11	50,939	520	15	108	643	0	0	51,582
渉外費	154	68	26	248	0	0	0	0	0	0	248
事務費	44,570	178,220	1,872	224,662	530	12	115	657	0	0	225,319
備品費	0	1,168	0	1,168	0	0	0	0	0	0	1,168
賃借料	69,106	35,929	1,831	106,866	0	0	31	31	0	0	106,897
助成金	190,773	14,300	0	205,073	0	0	0	0	0	0	205,073
委託料	188,741	293,973	4,037	486,751	0	0	330	330	0	0	487,081
負担金	24,413	4,377	1,618	30,408	0	0	0	0	0	0	30,408
支払利息	1,894	217	0	2,111	0	0	0	0	0	0	2,111
雑費	98	0	0	98	0	0	0	0	0	0	98
貸倒引当金繰入	0	480,163	0	480,163	0	0	0	0	0	0	480,163
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	42,753	0	42,753
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	10,431	0	10,431
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	17,823	0	17,823
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	928	0	928
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,570	0	4,570
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	108	0	108
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	521	0	521
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	981	0	981
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,239	0	4,239
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,490	0	2,490
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	292	0	292
経常費用合計	1,086,316	1,448,222	17,662	2,552,200	1,050	27	34,584	35,661	42,753	0	2,630,614
評価損益等調整前当期経常増減額	△82,789	△12,239	2,565	△92,463	4,766	153	1,068	5,987	7,214	0	△79,262
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△82,789	△12,239	2,565	△92,463	4,766	153	1,068	5,987	7,214	0	△79,262
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
その他	3,237	577	8,713	12,527	0	0	0	0	0	△12,527	0
他会計からの繰入額（経常外）	3,237	577	8,713	12,527	0	0	0	0	0	△12,527	0
経常外収益合計	3,237	577	8,713	12,527	0	0	0	0	0	△12,527	0
(2) 経常外費用											
その他	21,725	0	12,527	34,252	0	0	0	0	0	△12,527	21,725
他会計への繰出額（経常外）	0	0	12,527	12,527	0	0	0	0	0	△12,527	0
県返還金	21,725	0	0	21,725	0	0	0	0	0	0	21,725
経常外費用合計	21,725	0	12,527	34,252	0	0	0	0	0	△12,527	21,725
当期経常外増減額	△18,488	577	△3,814	△21,725	0	0	0	0	0	0	△21,725
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△101,277	△11,662	△1,249	△114,188	4,766	153	1,068	5,987	7,214	0	△100,987
他会計振替額	0	4,135	478	4,613	△4,186	△135	△292	△4,613	0	0	0
他会計からの繰入額	0	4,135	478	4,613	0	0	0	0	0	△4,613	0
他会計への繰出額	0	0	0	0	4,186	135	292	4,613	0	△4,613	0
税引前当期一般正味財産増減額	△101,277	△7,527	△771	△109,575	580	18	776	1,374	7,214	0	△100,987
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	580	18	167	765	0	0	765
当期一般正味財産増減額	△101,277	△7,527	△771	△109,575	0	0	609	609	7,214	0	△101,752
一般正味財産期首残高	611,865	716,438	302,754	1,631,057	13,969	1,347	8,143	23,459	623,719	0	2,278,235
一般正味財産期末残高	510,588	708,911	301,983	1,521,482	13,969	1,347	8,752	24,068	630,933	0	2,176,483
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産運用益	5,928	0	7,385	13,313	0	0	0	0	1,772	0	15,085
基本財産運用益（指定）	0	0	7,385	7,385	0	0	0	0	1,772	0	9,157
特定資産運用益（指定）	5,928	0	0	5,928	0	0	0	0	0	0	5,928
一般正味財産への振替額	8,811	0	19,450	28,261	0	0	0	0	3,543	0	31,804
一般正味財産への振替額	8,811	0	19,450	28,261	0	0	0	0	3,543	0	31,804
当期指定正味財産増減額	△2,883	0	△12,065	△14,948	0	0	0	0	△1,771	0	△16,719
指定正味財産期首残高	502,883	0	512,065	1,014,948	0	0	0	0	480,221	0	1,495,169
指定正味財産期末残高	500,000	0	500,000	1,000,000	0	0	0	0	478,450	0	1,478,450
III 正味財産期末残高	1,010,588	708,911	801,983	2,521,482	13,969	1,347	8,752	24,068	1,109,383	0	3,654,933